

国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会（第14回）

令和3年3月31日

【小田桐企画官】 それでは定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門委員会の第14回会議を開催いたします。委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます、国土政策局総合計画課の小田桐と申します。どうぞよろしく願いいたします。

本日の会議は対面とウェブ会議を併用した形式で開催させていただきます。また、これまでの会議と同様に、ご希望される方にwebにて傍聴いただいております。なお、ウェブ会議における運営方法につきましては、前回と同様とさせていただきます。円滑な進行のため、委員の皆様におかれましては、ご発言される時を除いて、音声の設定をミュートとしていただき、ご発言のご希望等ございましたら、チャットでお知らせいただければと存じます。その他、何かございましたら事務局までお知らせください。

本日は、11名の委員にご出席いただいております。会場には、加藤委員にお越しいただいております。また、その他委員の方はウェブでのご参加となっております。

それでは、これ以降の議事進行は、委員長でいらっしゃる増田委員にお願いしたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

【増田委員長】 増田でございます、それでは本日の議事に入ります。まず議事次第をご覧頂きたいと思いますが、今日は2つ予定をしております。前半が「真の豊かさ」について、後半がいよいよ最終とりまとめの骨子案について、ご議論を頂くことといたします。全体を通じまして12時頃を目途に議事を終了と、こういう段取りで今考えております。

それでは前半の方に入りたいと思います。「真の豊かさ」について、はじめに事務局から説明頂いて、その後委員の皆様からのご発言ということで進めていきます。それでは事務局の方から資料1から説明をお願いします。

【藤田課長】 それでは資料1につきまして、ご説明をさせていただきます。1ページめくって頂きまして2ページ目でございます。国土づくりの目標ということで中間とりまとめ

でもご議論頂きましたけれども、ポストコロナ時代の目指すべき国土像というのが、「真の豊かさ」を実感できる国土ということにさせて頂いております。この「真の豊かさ」ですけれども、個人の価値観は多様でございますので、一様に示すことは出来ないと考えておりますけれども、それを追い求めていく上で共通の土台となるベースのようなものはあり得るのではないかと、ということで4点ほど整理をさせて頂いております。

一つ目が「安全・安心」ということをごさしまして、災害への対応や医療体制が充実していること、全国どこでも将来に渡りその地域に暮らし続けることができることかと思えます。二つ目の「自由・多様」についてですけれども、多様な選択肢の中から働き方・暮らし方・生き方を自由に選択できるということを考えております。三つ目に「快適・喜び」と書いてありますけれども、暮らしにおける利便性が高いこと、更には経済が成長し「稼ぐ力」があるという物的な豊かさ、自然や文化等に富み環境が快適であること。更には生きがいや働きがい等、自らが価値を感じるものを追い求めることができるという心の豊かさ、というものがあろうかと考えております。四つ目に「対流・共生」と整理をさせて頂いております、人・モノ・情報が様々な形で交流することであると、多様な人と共に生きる社会が整っていることを掲げさせて頂いております。

こういったことに基づきまして豊かな暮らしの実現について、3ページ以降で課題と取り組みの方向性を整理しておりますけれども、いくつかデータを先にご覧頂いてから整理の方に戻りたいと思えます。

まず6ページ目でございますけれども、価値観やライフスタイルの多様化の関係でございます。豊かさに対する意識の推移ということで、物的な豊かさを重視する人と心の豊かさを重視する人について、1970年代後半を境にずっと心の豊かさを重視する人が増えてきているということですが、これは一方でいえば、心の豊かさとなると基本的には多様な考え方が出てきますので、多様性を生み出しているということでも考えております。

7ページ目は世帯の変化、8ページ目は平均寿命が延びていること、9ページ目は健康寿命も延びていること、10ページ目は高齢者の方々も元気になっているということのデータを付けさせて頂いております。11ページ目をご説明させて頂きます。共働き世帯が増加ということで、平成9年に共働き世帯数が「男性雇用者と無業の妻から成る世帯数」を上回って以降、平成24年からはその差が急速に拡大しております、また意識調査に置かましても、「女性は子供ができて職業を続ける方が良い」と考える方が男女共に過半

数を超えている状態です。

12ページからは働き方・休み方・暮らし方の変化ということでございまして、13ページ目はテレワークの状況です。左右のグラフともに昨年12月時点ですが、東京都で42.8%、全国で21.5%がテレワークの実施率です。今後のテレワーク実施希望は就業者全体でも36.7%、テレワーク実施者は88.0%が今後も何らかの形でテレワークを続けたいと回答しております。

14ページをご覧頂きますと、副業の関係でございまして、副業は長期的には減少傾向にあったのですが、コロナの発生で一変いたしました。昨年12月の調査では就業者のうち6割が「副業を実施、あるいは関心がある」と回答しております。15、16ページの二地域居住については前回ご説明したので、省略させていただきます。

17ページからは我が国に立ちこめる閉塞感、ということで整理をしております。18ページでは「自国の将来は明るい」と考える人がどれくらいなのか各国比較しておりますけれども、各国に比べますと日本は低い状況です。19、20ページは「女性の閉塞感」というテーマで一度ご説明したデータを記載しております。

21ページから「所得格差の関係」でございまして、22ページをご説明させていただきます。相対的貧困率ということでG7比較をしておりますけれども、G7の中でアメリカに次ぎ貧困率が高いという状況です。23ページ、子供がいる現役世帯では、大人が一人だけの世帯は大人が二人以上いる世帯に比べはるかに貧困率が高いという状況が見て取れません。

24ページからは働きがいという関係にございまして、働きがいのある人間らしい雇用というディーセントワークはSDGsの目標の1つに掲げられておりますが、グラフのように「仕事のやりがい」は1980年以降ずっと低下傾向にありますし、「働き方改革の満足度」のデータを見ますと、過半数の人が何らかの不満を持っておられます。

26ページ「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組むか」というデータの各国比較では、日本は外国に比べて低いという状況であります。

28ページから「多様な人々との共生」という観点について幾つかデータを出しております。29ページは在留外国人が増加傾向にあるというデータでございまして。

少し飛びまして32ページ、「外国に由来する人口」の推計が出ております。2065年には総人口の12.2%が外国に由来する方になり、更に0歳～10歳までの割合は20%を超えることが推計されてございまして、このような方々とどう共生していくかが一つの大きな課題です。

きな課題かという風に考えております。

障害者の関係、33ページからでございますけれども、34ページに障害者雇用に関するデータを出しております。法定雇用率2.2%が決まっておりますけれども、それに向けてずっと障害者雇用は進められておりまして、現在2.15%まで来ているというデータになっております。

更に最後の37ページでございますけれども、多文化共生ということでございまして、一度これも披露させて頂いておりますけれども、本日ご参加頂いている鈴鹿市長の事例について示させて頂いております。

元に戻りまして3ページ目でございますけれども、取り組みの方向性ということで整理しておりますので、そこを説明させていただきます。「ライフスタイルに応じた選択肢の拡大」ということで高齢者や子育て世帯も活動しやすい環境の整備であるとか、柔軟な対応を可能とする社会制度の構築が必要ではないかと。

さらには、ゆとりや豊かさを実感できる働き方・休み方・暮らし方ということで、テレワーク・副業を可能とする雇用環境の見直しであるとか、移動に関して、例えば二地域居住等の移動について、運賃の安い利便性の高い交通ネットワークの構築であるとか、二地域居住等を可能とする社会制度の実現が必要ではないかと。

更には希望が持てる国土づくりということで、男女の役割分担のような因習的な価値観の払拭であるとか、ディーセントワークの実現、あとは失敗しても再チャレンジ可能な社会づくりといったものが需要ではないかと思っております。

4ページ目ですけれども対流・共生といった関係にございまして、多様な人々との共生に向けた取組ということで、ノーマライゼーションの取組を社会へ実装していくとか、共生意識を醸成していく、さらには、外国に由来する住民も地域に参画しやすい環境の整備をしていく等が必要ではないかということで整備をさせて頂いております。

説明は以上になります。よろしく願いいたします。

**【増田委員長】** ありがとうございます。前半の議論ですけれども、「真の豊かさ」ということです。当然国民一人一人価値観が違う訳なので、どういうものを豊かさと呼ぶかは非常に多様であろうと思っております。それを全体として取りまとめるのは大変困難でありますけれども、今説明ありました通りその多様な価値観の底にある共通の土台のようなもの、というのはある程度整理できるのではないかと思います。今日の資料はそうい

う観点から①～④の4つの切り口から整理し、それぞれの取組方向を書いたものとなっています。

前半について各委員からご意見頂いて、後半は最終とりまとめにつながる骨子案が出ております。5月に最終とりまとめの委員会が予定されておりますが、最終とりまとめが重要となりますので、後半部分にウェイトを立てて今日議論したいと思っておりますが、今説明頂いた前半の資料1についてご意見・ご質問があれば各委員から頂きたいと思っております。それではよろしくお願いたします。

それでは、加藤委員からよろしくお願いたします。

**【加藤委員】** ありがとうございます。日本はアメリカ・中国に続いてGDPが3位の国であり、相対的に見ると非常に世界の中で安全面や進学率などで恵まれています。自国の将来は明るいと答える割合が調査7国で最低であることや、国民の約半数を占める女性の閉塞感の問題は本当に何とかしないといけないと感じます。どうやったら若い世代や女性に閉塞感から脱して希望をもってもらえるか、皆様のいいアイデアがあれば拝聴したいです。

今回のコロナ禍で皆様も感じたかと思いますが、株価などに現れているように、社会はデータやファクトに頼るよりムードや機運で動いております。どうすれば希望の持てる、閉塞感のない社会に対する機運をどうつくるのか、非常に重要なところかと思うので、皆様のご意見をうかがえればと思っています。

**【増田委員長】** 加藤委員、ありがとうございます。

それでは寺島委員から合図がありましたので、お願いたします。

**【寺島委員】** 豊かさについて発言させていただきます。ここに4点、「安心・安全」「自由・多様」「快適・喜び」「対流・共生」とごもっともの価値観が提示されているのですけれども、ちょっと原点に帰ってですね、「くたばれGDP」などと言うのは簡単なのですけれども、やはり閉塞感の背後にあるのは日本の埋没だと思うのですね。

一人あたりのGDPにしても、シンガポールや香港にも取り残され、世界23位にまで埋没してきている。そこで「物的豊かさから心の豊かさ」と言うのは簡単なのですけれども、GDPというのは、付加価値の総和ですから、必ずしも物的豊かさだけを示すのでは

ないのですね。付加価値の創出のため、知恵を出し、汗をかいて立ち向かっていくエネルギーというのが、文化的な総合力も含めて、埋没してきているのは確かだと思います。バリューチェーンという言葉がありますけれども、例えば農業も生産だけじゃなく、加工から流通までのバリューチェーンを創出していく努力がものすごく重要なのです。

そこで私は1点に絞ってお話しますが、例えば3.11から10年という時が経っています。国土交通省の議論に我々は今参加しているわけですが、3.11から10年経ってみてどうだったかという真剣な検証が必要だと思います。

37兆円の復興予算を投入しましたが、現実には400kmの防潮堤を作ることや高台移転などモノについてだけ重点的に復旧・復興しているように見えるけれども、現実問題として第二次産業における土建だけが膨らんだ被災3県というデータが出ています。広域東北ブロックをどういう形で、人間が住んで躍動感のあるものにするのかという構想力に甚だ欠けた3.11からの10年に直面していると思います。

この構想力のなさが日本の埋没感に拍車をかけていると思います。MRJも挫折し、ワクチン1つもつukれない。テレワークで余裕が生まれれば幸せが近づいてくるような錯覚を起こしているのだけれども、テレワークで生まれた時間で何をやっているのかという、創造的な時間を生む人もいないかもしれないけど、副業を認めるか認めないかなどという次元の話で、Netflixなどの動画を見ているというのが現実の話です。

私が言いたいのは、コロナのトンネルを抜けながら、リーダーが目標らしい目標を出していない。若者はその目標に反発を感じながらも自分自身の目標を錬磨していく必要がある。そういう意味で、国家目標などといった大げさな話でないですけど、やっぱり企業経営者も含めてですね、「ここへ進んでいくんだ」という方向性を、経団連・商工会議所を含めて何1つ示せていないという現実を我々は直視すべきかと。

ビジョン計画を語るなら、豊かな暮らしで4つの項目が大切ですよと首を傾げながらも頷いていけばいいのだけれども、本気で次のステップの豊かさを求めるなら、価値について本気で踏み込んだ構想力を語らなければならないときにきているのではないかと僕は思います。

**【増田委員長】** 寺島委員、貴重なご意見ありがとうございます。

それでは次に家田委員・富山委員・瀬田委員という順番で指名させていただきます。

【家田委員】 今説明頂いた部分につきましては、これまでも随分議論をしましたし、私の発言も取り込んで頂いたので、率直にこんなもんだろうと思っており、特段に変えるべきと言う意見は持っていません。

加藤委員や寺島委員がおっしゃった通り、前提として、国が作る色々なレポートに必要なのは「正直」なことかと思うのですね。たいした根拠もないのに流行の言葉が踊って明るい明るいなんて言うよりは、「今こんなに深刻な状況にあることをみんな共有しようじゃないか」ということが、今回のレポートの極めて重要なポイントかと思います。

それがこれまでの国土計画には、少々欠けていたと私は思います。一極集中のことについてはすごく問題意識が強いだけでも、「日本の埋没だ」なんてことはこれまで言ってこなかったわけですね。もちろん政策的誘導もありますけど、戦後日本がづらい状況から立ち上がってきたのは、「何も持っていないからそれぞれが頑張るしかないよね」と国民が思ったからですね。そんなことを考えると、正直さこそが重要ではないかと思っています。

【増田委員長】 家田委員ありがとうございます。

それでは、富山委員をお願いします。

【富山委員】 色々な閉塞感というのは、確かにGDPが伸びなかったことも大きいけども、今回のオリンピックの開会式騒動でもあったように、新しい世代の活動領域を結果的に昭和世代が狭めているということが問題ではないでしょうか。

未来を考えるとときに、ずっと昭和の高度成長期にできあがった均衡ある国土開発モデルもそうだし、大企業を中心とした産業構造、例えば、経団連も商工会議所も、基本的にはアナログ大量生産・大量販売時代の産業・会社構造を前提とした人たちの中で成功経験がある人たちの集まりですから、今はそういった産業時代は完全に終わっていて、完全にサイバー空間というものを前提としてそのレイヤー構造の中でどう産業を作っていくかという時代です。

野球しかやったことがない人たちに、他のスポーツの展望のことを聞くように、その時代の人たちに未来構想を考えてもらうのはやめた方がいいんじゃないでしょうか。むしろ多様な幸せを考えるとといった世界観は、若い人達が考えれば良いと考えます。幕末も戦後も新しい世界観は若い人から出ていました。サイバー空間がある前提として物事を、手触

りをもって考えるというのは私でもできない。そのくらい世界が変わってしまったんです。色々なクリエイティビティ、付加価値はそういったところから生まれてくるので、付加価値で差がついたのはそこについていったかどうかであり、香港やシンガポール、シリコンバレーは完全にそういう時代についていった訳なのです。

今、転換期に来ているわけで、新しいモードの中で、多様な幸福、多様な成功モデル、物質的・文化的豊かさにしろ多様なモデルを若い人が色々な形で追求していく国土のあり方というものを提示していくことになると思うのです。

「昭和の成功をもう一度」というのは、今回のオリンピック見ても、まだ根強くあるのですけども、あれはもう無しですよ。昭和時代では均衡ある発展という、みんなが同じように豊かになるということを提示していましたが、それから半世紀以上経過しても未だに昭和時代と令和時代の価値観がせめぎあっているようなことが起きているので「違うモードで日本は行きますよ、あるいはそれ以外無いんだ」ということをはっきりした方がいいと思います。それから今回のレポートでは均衡ある国土の発展というモデルとは、ある意味で反対側のモデルを目指すということを明記することが大切だと思います。

**【増田委員長】** 富山委員、ありがとうございます。ご意見伺っていて、色々となるほどと思う所もありました。

時間の関係もありますので、次に瀬田委員にご発言いただき、その後村上委員という順番でご意見を頂きたいと思います。

**【瀬田委員】** よろしくお願いいいたします。大変よくまとめて頂いて、特に修正をお願いするところはないと考えております。加藤委員もお話された、3ページの閉塞感については私も非常に感じておりますし、国土計画を議論する時にもこういった日本全体の閉塞感、加えて地方圏の閉塞感というのも否定できないのではないかと考えています。

この委員会では東京に集中しすぎて良くないとか、地方にもっと色々な魅力があるということを中心に議論してきたとは思いますが、それにも関わらず少なくともコロナの前までは東京にどんどん人が来ており、その原因の一つはやはり地方の閉塞感ではないかと思っています。その閉塞感については色々あって、例えば東京の方が経済的に豊かであるとか、それからあるカテゴリー、例えば女性の方にとって特に閉塞感が強いということがあるかと思っています。そういったところは国土計画的な問題として解決する必要があるのでは



ないかと考えています。

ですから今回の取りまとめについてはこれでいいと思いますが、今後これを具体的な国土計画とか政策に活かすときには、空間的に地方圏、その中でも特に強い閉塞感がある地方圏などをどう解消・緩和していくかというところをデータによって見定めて対応していく必要があると思います。

【増田委員長】 瀬田委員、ありがとうございます。

続いて村上委員ご発言をお願いします。

【村上委員】 ありがとうございます。OECDでもこのような作業をしているのですが、おおむね日本人のマインドとして、他の国に比べるとハピネスインデックスが低いという傾向はここ10年くらい強く出ており、前々から指摘されてきたことであると思います。まとめられた内容については、私たちの意見を取り入れてうまくまとめられているかと思しますので、反対意見等は特にありません。しかし委員もおっしゃった通り、これをどういう風に落とし込んでいくかということのをこれから議論しなければいけないということだと思います。

国交省という立場から考えたときに、結果平等ではなく機会平等の社会に向けてどのような具体的なポリシーに落とし込むか、ということにしっかりつながるためのたたき台としてのペーパーという立ち位置をしっかりと意識することでアクションにつながる議論になればと思っております。

【増田委員長】 村上委員、ありがとうございます。

それでは広井委員どうぞお願いします。

【広井委員】 ありがとうございます。今までの委員のそれぞれの発言内容と重なるところも多いかと思いますが、先ほど富山委員のご発言内容に共感するところが多くて、4つの柱自体はこれで良いと思いますが、基本的な思想というか、私の理解では、昭和的な人口や経済が拡大成長を続ける時代、言い換えると多様性が配慮されず組織で一本の道を進んでいたような時代から、持続可能性とウェルビーイングに軸足を置いた社会の在り方が基調になると思っています。

幸福について、国連のワールドハピネスレポートにもありますが、日本の順位が低くなっているのは、人生における選択の幅の項目が非常に低く、その辺が関わっていると思います。もう一つ、閉塞感のデータは、若い世代に聞いているわけで、若い世代への支援というのが何より重要です。もちろん自発的に若い世代の発想でやっていくのが良いと思いますが、若い世代に対して相当の借金等のつけを回しているわけであり、若い世代への支援が国際的に見ても非常に低いので、そのあたりの若い世代への配慮は相当低いと思います。

そういったことを可能にする国土の姿につなげていくための議論が必要だと思います。

**【増田委員長】** 広井委員ありがとうございました。資料1について、ご発言の希望は以上でしたが、他に何かございますでしょうか。もしよろしければ、次の議題に移って、そのあとご発言の機会、前半についてもご意見があれば仰っていただければ結構です。

それでは、前半についてはここまでとさせていただいて、後半の最終とりまとめの骨子案についての議論に移らせていただきたいと思います。資料については資料2-1に骨子案の概要をまとめておきまして、資料2-2はその本文となっております。では、事務局の方から説明いただいて、それから委員の皆様にご意見いただきたいと思います。

**【藤田課長】** 委員長からご説明がありましたが、資料2-1が資料2-2の概要をまとめたものになっていますが、ご議論頂けるように資料2-2の方でご説明をさせていただきます。

最終とりまとめの骨子案ということで、1つ目でございますが、「国土づくりの目標とその実現に向けた基本的な方針」ということで掲げさせて頂いております。まず(1)として、「課題認識」ということで書かせて頂いております。現行の国土形成計画を策定した段階においても、少子高齢化の問題であるとか、国際競争の激化の問題、巨大災害やインフラの老朽化、地球環境問題、技術革新等という課題がございましたけれども、現行計画策定後も我が国の持続可能性を脅かしかねない急激な状況の変化が生じているというふうに認識しております。5点ほど掲げてございます。

「中位推計を大幅に下回る出生数」ということでございますけれども、これは正直申しまして、下位推計にかなり近いような状況になっているというようなこと。2つ目は新型コロナウイルスの感染の拡大でございます。3点目、計画策定後もそれまでの常識を上回

るような自然災害の激甚化というものがございました。さらにはデジタル革命の急速な進展、これは先ほどの国際競争力が非常に関係してまいりますが、ちゃんと対応しないと、脅威になるというようなものであるという認識でございます。5点目でございますけれども、カーボンニュートラルの宣言もございましたけれども、地球環境問題の切迫性が高まっているというようなことの5点を、大きな変化ということで掲げさせて頂いております。

これを踏まえて(2)ですが、「国土づくりの目標」ということでございまして、前半のところの2ページ目でご説明させて頂いたものをそのまま掲げさせて頂いております。目標は真の豊かさを実感できる国土ということで、それに向けては①から④のようなことを念頭に組み込んでいく必要があるんじゃないかということで整理をさせて頂いております。

2ページ目でございます。(3)です。「目標実現に向けた基本的方針」ということで、今の国土づくりの目標の実現に向けて三つの視点というのを提示させて頂いております。1つ目がローカルの視点で、個性豊かで利便性の高い持続可能な地域を多数創出していくことが必要ではないかということでございます。2つ目がグローバルな視点で、成長産業を育成し、激化する国際競争の中で「稼ぐ力」を維持・向上していくことが重要ではないかということで整理をしております。

3つ目がネットワークの観点です。コロナ禍においても、リアルな人と人のつながりということの重要性が再認識されるところでございますが、「人と人やモノ」をつなぐ交通ネットワークや、「人と情報」をつなぐ情報通信ネットワークというものの交流基盤の維持・充実を図っていくことが必要ではないかということで書いてございます。

加えて、ネットワークをつながりと広く捉えれば、「人と土地」とのつながりである国土の適正管理や、「人と自然」とのつながりである災害対応や地球環境問題、「人と社会」とのつながりである共生社会の実現にも積極的に取り組んでいく必要があるんじゃないかということで書いてございます。

防災の分野では、「build back better」という言葉が使われますけれども、新型コロナウイルスの経験を寧ろ社会をより良い方向に大胆に変革していく機会ととらえて取り組んでいく必要があるんじゃないか。また先ほどご指摘がありましたが、そういう取組をしていかなければ、なおいっそう閉塞感が強い国土になっていってしまうんじゃないかという危機感をもとに取り組んでいく必要があるんじゃないかと考えております。

2つ目ですが、具体の取組の方向性でございます。今掲げました視点を順に並べておりますけれども、(1)がローカルの視点でございます。デジタルとリアルが融合する地域生

活圏の形成ということで、将来にわたり暮らし続けられる地域を実現していくためには、住民が日常生活で行動する範囲を地域生活圏と呼んでいます。こういう範囲で検討していくことが適当ではないか。その圏域の範囲としては、これまでは都市的機能を維持・提供できることを前提として、人口30万人前後で、時間距離で1時間前後のまとまりというような議論をして参りましたが、そこからの変化として3つ掲げてございます。

1つは都市的機能の整備が進展したこと。2つ目として、行動範囲が広域化してきたこと。3点目としてデジタル技術の進展。これらのようなことを踏まえると、人口10万人前後の圏域を一つの目安として、地域生活圏を維持・強化を図っていくことが適当なのではないかと考えております。この圏域であれば、大多数の国民が含まれるということも試算でお示しさせて頂いているところでございます。

この地域生活圏の中でございますが、小さな拠点も含めまして、この圏域内で核となるエリアにコンパクトにまとまりつつ、その核となるエリア間をネットワークで結んで利便性を高めるような、集約・連携型の構造であるということが大事なんじゃないかということと掲げさせて頂いております。

また、前回ご議論頂きましたけれども、人口30万、50万といったところはまた人口10万とは違ったものになるろうと思しますので、規模や地域特性に応じた圏域づくりを進めていく必要があります。

特に東京や大阪等の大都市近郊においては、人々の行動範囲が広範でございますので、デジタル化の実装等において、どういうふうに対応していけばいいのかということは別途検討していく必要があるんじゃないかというように考えております。

地域生活圏に含まれない地域については、小さな拠点で必要な生活サービスを維持していくなど、集落機能の維持・発揮をすることで住み続けられる国土をつくっていくことが大事であろうと。

農林漁村については、地域生活圏内外を問わず、地域の基幹産業である農林水産業の振興や、生活環境の整備を進めていくことが必要ではないか、ということで掲げさせて頂いております。

こういった地域生活圏を前提として、デジタル化の推進、リアルの充実、さらには両者を有効に組み合わせデジタル技術を暮らしに実装することで、地域生活圏の活性化や利便性の向上を図っていく。さらには地域固有の歴史・文化・自然環境等も生かして、地方への人の流れを生み出し、その受け皿ともなる多様な都市・地域を全国に形成していく必要

があるということで掲げさせて頂いております。

その具体的な取組ですが、これは前回かなりご議論を頂きましたが、次のページにデジタル化の推進ということで、オンライン診療・教育等の環境整備であるとか、テレワークの推進や、情報通信環境の整備や雇用慣行の見直し、高齢者をはじめとする地域住民のITリテラシーの向上等を掲げさせて頂いております。

さらにはリアルの充実ということで、都市的機能の確保・持続的な提供であるとか、コンパクト+ネットワークの地域づくり、良好な地域経済循環の構築、女性や高齢者の社会参画や子育て環境の整備等を掲げさせて頂いております。

加えてここが大事だと思っておりますが、デジタルとリアルを融合し暮らしに実装していくことでデジタル化のメリットを最大限発揮していこうということでございます。住民等のビックデータを活用したきめ細やかな生活関連サービスの提供であるとか、対面と遠隔のベストミックスによる効率的で質の高い医療や教育の提供、さらには下から2つ目ですけれども、テレワーク等で地方に居住し都市に所得を得る新たな暮らしを掲げさせて頂いております。

地域生活圏を作っていく上では、住民が「真の豊かさ」を実感することが重要ですが、そのためにも、住民自らの判断で、デジタルとリアルを組み合わせ使いこなすような、新たなライフスタイルが重要だと掲げております。

さらには、このような地域生活圏の実現に向けては、地域での実装を担う主体が不可欠でありますし、国は仕組み作りも含め、実現に向けて積極的に支援を行っていくべきですが、多くの省庁が関係し横断的に取り組む必要があることから、連携して支援を行っていく枠組みについても検討していく必要があります。

(2) がグローバルな観点で、「国際競争力の向上に向けた産業基盤の構造転換と大都市のリノベーション」ということで書いております。

次のページの三行目、先ほどご議論ありましたけれども、「稼ぐ力」を維持強化し、持続的な経済成長を成し遂げていくためには、人的・経済的資源を戦略的に活用し、産業全体として付加価値の最大化を図っていくことが重要なのではないかとということで、大学を核としたイノベーションエコシステムの形成やイノベーションの担い手となる人材の確保、人と人の交流を促すことでイノベーションを創出するウォークアブルな都市の形成等を掲げております。

続いて、我が国が強みとしているグローバルニッチ分野や、農林水産物・食品の輸出、

地域生活圏に実装するきめ細やで利便性の高いサービスといった、地域発のグローバル産業の育成にも取り組むべきと考え、掲げております。

その次、大都市のリノベーションについて、東京の成長率が伸び悩んでいるというデータを以前示しましたが、東京のようなところは知識集約型の高付加価値なビジネス集積地としての発展を目指すことが望ましいのではないかと、労働集約型からの転換は、東京一極集中の是正にも資するものではないかということで、記載しております。

続きまして6ページ目、スーパーメガリージョンについては、我が国経済発展の起爆剤となる期待がありますし、特に今回のコロナ禍を踏まえ、リニア中間駅周辺などはテレワークを前提とした新たな居住の選択肢としても期待される。

続いて（3）がネットワークの関係として、①が人と、人・モノのつながりである交通ネットワークの充実です。18行目から、地域生活圏の中の交通ネットワークとして取り組みが必要な事項、28行目からは地域生活圏間を結ぶための交通ネットワークで取り組みが必要な事項、33行目からはグローバルの観点で交通ネットワークとして取り組みが必要な事項を例示的に記載しております。

7ページ目、交通の関係として、環境、防災、老朽化等への対応も重要と考えております。一つ目が環境の関係ですが、各交通モードにおけるカーボンニュートラル施策の推進を掲げております。二つ目、防災の観点からは耐災性の向上や複線的なルートの構築等によりリダンダンシーの確保に取り組むということ、三つ目は老朽化の観点として、予防保全型のメンテナンス強化や、引き続き必要と判断される交通ネットワーク基盤を、持続可能な形で維持・更新・充実していく仕組みについても検討を進める必要があるということで記載しております。

続いて、人と情報の関係、情報通信ネットワークについてです、コロナ禍により、行政、民間共にデジタル化が遅れていることが判明いたしました。整備済みの地域でも住居や店舗等の建物へのいわゆる「ラストワンマイル」の整備が進んでいないということも判明しました。デジタル社会の実現に向けては、例えば水道と同じように、どこでもブロードバンド基盤を使用できる環境を整えることが必要であり、一般の方々にも利用促進に向けた取組を行っていくことが重要となるのではないかと思います。

さらに、31行目から、ITリテラシーの向上やIT人材の育成・確保、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の採用などを掲げております。

次に③、人と土地との関係で、国土の適正管理について記載しております。

8 ページ3行目から、地域集落において森林や農地などが、担い手不足による管理不全に陥り、周辺地域や国全体に悪影響を与える可能性があります。すでに実際起こっておりますが、地域住民自らが地域の課題や状況を把握し、持続可能な土地利用・共同管理の在り方、地域活性化の取組等について議論するような、「地域管理構想」の取組を推進していく必要があることを記載しています。

次に④、人と自然の関係の一つ目として、防災の関係です。昨年取りまとめた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をしっかりと推進していくことや、事前復興の取組、自然災害と感染症が同時に発生するような複合リスクについても危機意識を持つこと、東日本大震災から10年を迎え、引き続き復興の仕上げに向け取り組んでいくとともに、福島原発の被災地についても本格的な復興・再生に取り組んでいく必要がある、といったことを記載しております。

また、東日本大震災の被災地域がその復興において示した地方創生の方向性や教訓を生かして、今後、災害対策や地域づくりを進めていくことが肝要であると整理しております。

⑤、人と自然の関係の二つ目として環境問題です。

グリーン成長戦略の取組を推進していくことが重要ですが、国土政策的な観点からは、分散型エネルギーシステムの形成の取組を、地域生活圏の形成の取組等とも連動して進めることや、地域間で再生可能エネルギーのポテンシャルに差があることを踏まえ、そのポテンシャルに応じた居住や産業立地の在り方等についても検討を進める必要があるのではということ整理しております。

⑥、人と社会のつながりである共生社会の構築ということで、世界中の人々とも、支え合い、共感し合う「共生社会」を構築していくことが肝要であろうということ、そのためにも、女性、高齢者等の社会参画や、バリアフリーやユニバーサルデザインの推進、外国にルーツを持つ人にとっても魅力を感じてもらえるような社会の実現を図ることが必要なのではないかということ、さらには二地域居住などを含む暮らし方やテレワークなどの働き方、人生100年時代に希望する生き方を選択することができる自由度の高い国土を目指すこと、閉塞感を乗り越え、生きがいや働きがいなど、自らが価値を感じるものを追い求めることができる社会の実現を目指すことなどを掲げております。

最後に、「共生社会」の構築に当たっては、関係人口の創出・拡大やNPO等多様な主体による共助の取組が重要であると整理しております。

とりあえず骨子案でございますので、ご意見賜ればと思います。よろしく申し上げます。

【増田委員長】 はい。ありがとうございました。今、ご説明いたしましたとおり、最終とりまとめの大きな骨格をローカルとグローバルとネットワークの3つの視点に分けており、地理的な空間で言うと、ローカルの視点のところで地域生活圏の形成が色濃く出てきています。そこは主に地域のことですので、デジタルやテクノロジーを十分に生かしていく考え方であり、グローバルの視点のところは国際競争力と大都市の大きなリノベーション、それから交流ネットワークは様々なことを入れています、当然のことながら交通や防災の観点もありますし、2050のカーボンニュートラルもあります。全体としては国土の共生社会の構築といったような、切り口が異なる交流ネットワークの充実ということで分けるという骨子案になっています。これに基づいて、様々なご意見を各委員から頂きたいのですが、最終的にはメッセージ性も問われるので、そのあたりも含めて、今日頂いたご意見を踏まえて事務局で整理したいということですが、私の方からはそれだけを申しあげて、以降各委員からご発言をお願いしたいと思います。

それでははじめにトップバッターで家田委員からお願いしたいと思います。よろしくお願ひします。

【家田委員】 どうもありがとうございます。ここまで私も含めてみんなが意見として言ってくれたことは大体入っているので、これを足しなさい、引きなさいというような意見はほとんどないですが、文脈としてどのようにすればいいといったところで、もう少し鮮明に表現した方がいいと思っていますので、それについて発言させていただきます。まず、全体的なイメージで言うと、図を見せることはできないので、言葉で言うと、国土があって、外側にアジアなり、世界中があって、日本の国土の中にはそれぞれの地域があるわけです。将来的には、情報ネットワークによってそれぞれの地域や個人つながっていて、それは国内だけでなく、世界中つながっているということが一番ベーシックなネットワーク社会。例えば、北欧などの国では、国とか地域といった意識を持ってなく、ヨーロッパの中の1つというような意識が町ごと、あるいは人ごとあって、それがリアルでつながっているわけではなく、デジタル技術によってバーチャルでつながっている。しかし、リアルなつながりや交流というのはとても重要なので、今言ったようなネットワーク社会の上にリアルな個々の地域があって、10万人なり、30万人なりの地域がリアルで隣近所のようにつながっているような二段構えのようなイメージをしたいと思います。私だけでなく、皆



さんそのような共通なイメージを持っていると思うのですが、そこに至る話の文脈について言うと、今回のコロナの経験というものは、日本にとっても世界にとっても極めて大きかったので、そこを論理のスタート点にしてはどうかと思っております。それでわかったことは、先ほど申し上げたような、ベースにあるデジタルネットワーク社会を構築するという目標を立てるにしても、今その基盤が非常に弱いという認識をしている。また、国民の世界とつながるリテラシーも強いという国というわけでもありません。もう一つコロナで分かったことは、バーチャルあるいは、デジタルによって相当なことは代替可能であるということ。代替したほうが、効率的であるし、時間の無駄にもならないですし、人生を楽しむ上で良いという片方の車輪と、逆にリアルでつながっていることが実にありがたいことであって、リアルに交流し、リアルにどこかに出かけて、いろいろなことを見たり、知ったり、経験する貴重さやありがたさを痛感されたと思います。なので、重要性というよりは、もっと強い言葉、例えばありがたさや貴重さといった言葉で表現した方が良いと思っています。この2つの車輪がスタート点になると思っております。そのことを起爆剤として地方の逆襲と言いますか、地方の活躍の増進にしようではないかと思っております。それをどうやってやるのかというと、国土計画ですからリアルワールドが中心の物言いになるのは当然であって、そこで言うべきことは、リアルな空間やリアルな自然の再構成・再構築に一生懸命取り組みましょうということだと考えています。その他にもっと良いアイデアがあれば言っていただきたいのですが、例えば今回のコロナで、都市では、公園の大事さというものがすごくわかったと思います。公園は今までもレクリエーションで大事というように言っているのですが、根本的に大事であるといった感じではありませんでした。しかし、公園とかすてきな空間というものは、人間の幸せや健康の本質であるということが認識できた。都市計画の事業のように細かくなってしまうのですが、これを国土でも言うべきだと思います。都市では公園ですが、地方では自然環境の豊かさというのがそれに相当します。国立公園やすばらしい海であるとかそういうものの再構成をリアルな空間やリアルな自然空間の再構成につなげてはどうかと思っています。私は、そのような構成がインパクトもあって、国民にも響いていくのではないかと感じました。以上です。

**【増田委員長】** ありがとうございます。リアル空間を渴望していると言いますか、そのあたりの強調の仕方や手触り感の表現については、事務局によく検討していただこうと思います。それでは続いて、寺島委員、風神委員の順で発言していただこうと思います。

それでは、寺島委員、お願いいたします。

**【寺島委員】** 私は、長期展望のとりまとめに向けての輪郭をどう立てるかといったところに大きな問題意識を持って発言させていただきます。先ほど発言した中で、言葉遊びやきれい事を語っては駄目と言うことを言いたかったわけで、経団連や商工会議所に期待しようといったような話をしたいわけではありません。むしろその逆で、現実の日本社会に存在し、支えている経団連や商工会議所を突き動かすような計画でなければいけないと思っております。そこで2点ないしは3点発言させていただきます。このグローバル化という流れの中で最も重要になってくるものは、アジアダイナミズムとどう向き合うかだと思っております。昨年アジアとの貿易が54%を超えました。これは間違いなく10年以内に6割を大きく超していくような時代に我々は向き合わなければいけません。そうすると国土計画の中で触れていかななくてはいけないというものは、例えば港湾の物流や空港の物流をどうしていくか、それから日本海側と太平洋側の対流を促すような道路をどうしていくべきかということを国土計画ですから出てこないと思っております。2点目は、防災についてです。防災産業の創成というものを日本総研ではこれから力点を置いたプロジェクトにしていこうと思っておりますが、国土交通省の道路局と是非組み固めていただきたい。国土交通省の道路局が全国の道の駅、各県2カ所程度の道の駅を防災拠点としていく構想を探っているところだと思います。その防災拠点というものを今回のコロナや台風、地球環境も含めて、広い意味での防災拠点構想というものを検討しているので、それを組み入れていった方がいいと思っております。3点目はカーボンニュートラルについてです。これは、あくまでもビジョンとして出しているのですが、私も経産省の総合資源エネルギー調査会に入っているのですが、これが国土計画とどうリンクしていくのか、再生可能エネルギー重視で結構ですが、全国太陽光パネルを設置して、景観までも損ねる状況になってしまった。洋上風力なども含めて、そういったものがこれからの日本の国土をどう変えていくのかという視界をエネルギー計画との連携の中で、触れていくべきだと考えております。

**【増田委員】** はい、寺島委員ありがとうございました。3点、輪郭的な話として意見をいただきました。それでは続きまして風神委員どうぞよろしくお願いいたします。

【風神委員】 私自身もこれまでの議論が網羅的に反映されていると思います。かつ、事前お伝えした意見についても反映されているので感謝申し上げます。既にこれまでの会議でも私自身何度か発言させていただいているのですが、報告書案にかかっている具体的な取組はすでに始められていたり、進んではいなくても社会的に大切さを認識されていたりするものが多いので、是非、報告書を書いて終わりにならないようになればと思っております。先ほど委員長からメッセージ性についてありましたが、私自身も報告書の新規点がわかれば良いということと、具体的な取組として何をしていくことで「真の豊かさ」につなげていくのかということが具体的にわかって、道筋がはっきりすると良くなるのではないかと思います。以上です。

【増田委員長】 はい。ありがとうございました。それでは続いて富山委員お願いいたします。

【富山委員】 はい。ありがとうございます。ここに入っている色んな要素についてはかなり網羅されていて異論はないです。その一方で、世の中に対する打ち出しについて、寺島委員が言われたとおり、経団連や商工会議所がだめだということではなく、中西会長と本を書くほど突き動かす努力はしているつもりですが、今の世の中を動かすパワーというものは、霞ヶ関や永田町、大手町、丸の内にあるかと言われると、どうやらそうではないです。やはり世の中をドライブしているのはネットサイバー空間の世論であったり、空気は圧倒的に強烈で、閉塞感の話も含めて、そういうところで人々の思いや情熱、感覚が作られていて、それが色々な経済活動をドライブしている時代にもなっています。そういう空間が実在化していると考えますが、上の世代はそれを仮想的にみてしまう。例えば、若い世代がネット内のいじめで悲劇的なことが起きており、上の世代はネット見なければ済むと思いがちですが、彼らにとってはネット空間の方がリアルで、実在で、むしろ、リアル空間がサブリアルになっている。この流れは戻らないと思っています。昔から、狩猟生活から農業生活、農業生活から工業都市生活、それから今となっており、サイバー空間とリアル空間のシフトが起きていて、今回の議論において、サイバー空間というものは全く地理的な意味で言うと有利不利はなく、全くフラットです。先ほどの議論にあったように、ネット空間に関して、仮にまだ、地方にハンディキャップがあるとすると、絶対にイコールにすべきです。これは人々の実生活の感覚としては極めて深刻な課題なので、ラス

トワンマイルはすごく大事だと思っています。その一方で、サイバー空間に人々が引き寄せられれば引き寄せられるほど、リアルな空間に何を求められるかという点、家田委員がおっしゃったように、超地上戦というか超リアル、超自然なものになっていくわけです。ある種、二極化が起こっているわけであり、否応なしに実際の経済活動の付加価値はそこで生まれる事態になっているので、そういったことを踏まえて、どう国土を考えるか、あるいは、人々の生活や豊かさを考えることが大事だと思っています。

世の中を動かす意味合いで言うと、今回の報告書全体のコンセプトをどう打ち出すかが大事と考えています。この前、この報告会に出ていた実は地方圏の方が経済成長率が高いという数字で、山形トップで、むしろ東京が47位に沈んでいる数字を、たまたま先週の金曜日にWBSに出たときに話をしました。これはインパクトがあり、大江麻理子さんもすごくびっくりしていました。これは1つのファクトフルネスなんですけど、こういった打ち出しやアピールをしていくことが大事だと思っています。これはある種のコピーライティングなんですけど、このコピーライティングとここで言っている閉塞感を、若い世代にとってはサイバー空間の方が大きいので既存のメディアだけでなく、若い世代に訴えないといけない。また、若い人はご案内でしょうけど、若い人はテレビを付けると、デフォルトはNetflixやYouTube、Amazonプライムであり、地上波ではないです。そういったことも含めてアピールしていくことと、そこに刺さるようなコピー、要するに国土の均衡ある発展の対比となるような背骨になっているメッセージとして、前半で議論された多様な豊かさを実現していく国土のあり方は一つの背骨になる気がしているので、これをもうちょっとクリエイターの人に上手な言葉を考えてもらった方がよいのですが、そういった背骨をしっかりアピールすることは大事だなと思っています。以上です。

**【増田委員長】** はい、どうもありがとうございました。それでは会場に来てらっしゃる加藤委員にご発言をお願いいたします。

**【加藤委員】** はい。ありがとうございます。私も今までの皆さんの議論をベースに多く取り入れた内容になっているかなと思います。最終ですので、皆さんもおっしゃるように背骨というか、メッセージ性が大事だと思います。国土づくりの目標が真の豊かさを実現できる国土とありまして、資料2-2の方ではポストコロナ時代で目指すべきは真の豊かさを実感できる国土と再度あります。コロナというのは世界的にも全世界で経験した非常

に希有な事象でありますので、ここを越えていくというメッセージを込めるのはどうでしょうか。今のタイトルにある真の豊かさだけでしたらコロナがあっても無くても、恐らく目指すという結論になっていた気がしますし、beforeコロナの時代にこの委員会があってもこのタイトルになっていたような気がします。しかし、コロナ禍を私たちは経験しましたので、それを超えても、国土はリアルであり、そこに生きている人間もリアル世界で生きている訳です。また、今お話にあったように、若い方々はデジタル世界の比率が高まっている気がします。かといってリアルじゃないと価値を生まないものたくさんあるので、例えば「リアルとデジタルの最適な組み合わせによる真の豊かさを実感できる国土」とかですね、我々がコロナ禍を越えてあえて提言するということを打ち出せばいいかと思いました。

後は細かいところですが、少し気になった点をいくつかお話しさせて頂ければと思います。資料2-2の2ページ目の9行目から11行目なんですけども、日本は資源が乏しいと、確かに物質とかレアメタルみたいなものはないですが、私も観光に身を置いていますと、観光資源は非常に豊富と言われてますし、自然資源も豊富です。海岸線もアメリカの1.5倍ありますし、山岳率は中国3割に対して、日本は7割ありますし、そうすると海洋資源も豊か、海洋資源も豊かということで、それに文化や食材、グルメも組み合わせると観光資源・自然資源はすごいことになる。確かにレアメタルや石油などの資源は採れませんが、そうした原料を元に発展する第2次産業だけの世の中でもありませんし、第3次産業の従事者も日本の労働者人口全体の7割程度になっておりますので、幅広く観光資源・自然資源も、わが国の資源である捉えてもいいのかなと思いました。乏しい資源もあれば、豊かな資源もありますという意味です。

同じ資料の5ページ目の10行目あたりについて、イノベーションの定義が難しいので、イノベーションを担う人材という定義も難しくなるんですけど、恐らく理工系や研究人材だけではないだろうという感覚があります。

その下にカーボンニュートラル、環境分野、デジタル分野は国際的な課題ではあるんですが、我が国が課題先進国として医療介護、健康寿命といったところも世界に示せる重点産業、課題になってくるのではないかと思います。

それから9ページ目の最後の真の豊かさの実現に向けた共生社会の構築、ダイバーシティというところで、とても大事だと思います。どうやって書けばいいかという解はないですが、2ポツの、そのため女性、高齢者、若者、障害者などの多様な人というのがマイノリ

ティのイメージがある。日本社会はここに含まれていないと、つまり、中年世代の男性によって引っ張っていかれているんだという昭和的な匂いを感じてしまいますが、女性でいうと半数ですし、高齢者も将来的にマジョリティになっていく中で、今まで社会参画としてマイノリティだった人たちが、外国人も含め数的にはマジョリティになる社会のような、もう少し令和的な表現にできないかなと思います。ありがとうございました。

**【増田委員長】** はい、色々具体的な箇所についてもご指摘頂きましてありがとうございました。それでは広井委員どうぞよろしく願いいたします。

**【広井委員】** はい、ありがとうございます。

少し前の家田委員の発言を印象深く受け止めました。自然を含めた空間のあり方が、人間の幸福に大きく関わっているということは私も強く思うところです。空間というのは国土ですから、空間のあり方、国土のあり方が人間の幸福感、充足感に影響を及ぼすということで、リアルな空間や自然の再構成について言及されたことに強く共感します。

それに関連して、今回の骨子案がローカル・グローバル・ネットワークという軸を立てていること、特にローカルを最初にもってきていることに賛成します。空間の再構築となると、まさに今生きている足下の空間がローカルということですので、ローカルから出発すること、これは東京一極集中のために後回しになっていたのですが、グローバル経済ありきで、グローバル、ナショナル、ローカルと下りてくるというよりは、ローカルな循環から出発してナショナル、グローバルと積み上げていくという考え方にも、分散型という考え方にもつながると思います。

また、若い世代が良い意味でローカル志向を示すようになっており、グローバルな視野を持ってローカルで活動する流れが色々な形で出てきていますので、ローカルは重要だと思います。

また、先ほどの加藤委員の発言にもありました共生について、もっと広い意味で考えた方が良く考えておまして、共生を可能にする国土や都市、地域のあり方というのは、言い換えるとコミュニティ空間ということになります。コミュニティ空間を意識した街作りや都市政策、歩いて楽しめるウォークアブルシティの話もありますし、中心部が空洞化してはコミュニティ空間になりませんから、中心市街地の活性化の話とか、それから自然を含めて、コミュニティを意識した国土のあり方、都市・地域のあり方という視点が重

要ではないかと思えます。以上です。ありがとうございました。

【増田委員長】 はい、ありがとうございました。瀬田委員、ご発言をお願いいたします。

【瀬田委員】 このとりまとめで私が一番大事だと思うのは地域生活圏、それも10万人前後で改めて定義づけるのは非常に重要ですし、これまで30万人と言っていたところと違う形で地域を形成するということが1つの大きな特徴だと思っています。

今、計算してみたら、全国1,700あまりの自治体がある中で、人口が10万人以上ある自治体というのはそんなに10何%ぐらいしなくてですね、9割近く、8割以上の自治体は10万人未満ということなので、自然と地域間、これは自治体間だけではないですが、特に生活のインフラを支えるという意味では、自治体間では連携が必要ではないかと思っています。

国土の長期展望、あるいはそれに続く国土計画は具体的に生活圏でどういった生活ができるのか、あるいは、そのためにはどういったインフラや公共サービスが必要なのか、整備すべきなのかは具体的に示さなければいけないと思います。他の省庁の計画においても地域連携、広域連携の仕組みがあるんですが、やはり国土計画、それを踏まえた広域の計画、あるいは、それを踏まえたいろいろな方針で、しっかり具体的に、どんな形で地域が形成できるのか、広域圏が形成できるのかということをしっかり具体的に示すということが必要だと思います。とりわけ、今回デジタル化がキーワードになってきたので、デジタル化も踏まえて、どんな形で10万人の圏域が形成できるのかという選択肢をしっかりと示しながら、出していく必要があると考えています。

これから恐らく国土計画などに着手していかれる時に、そのあたりは踏まえていくべきだと思います。そういう意味では、これまで国土形成計画法が出来てから、第一次が全国計画だと2008年、第2次が2015年なので、そろそろ次期の計画に着手すべきかなと思います。順調にいけば2022年、来年、あるいはもう少し後かもしれませんが、そういった時期にしっかり次期計画の見直しを行って、しっかり国土のあるべき姿を提示するということが大事ではないかと思えます。

以上です。

【増田委員長】 ありがとうございました。引き続き、高村委員どうぞお願いいたします。

【高村委員】 ありがとうございます。高村でございます。まず事務局に、これまでの議論を丁寧に整理していただいたことに御礼申し上げます。

すでにほかの委員から御指摘いただいた点と重複しますが、申し上げたい点が二点ございます。一点目は、骨子案に記載がないというわけではないと思いますが、ぜひ強調していただきたいと思っているのが、これまでの議論を通して、2050カーボンニュートラルの観点でもそうですし、レジリエンスの強化という点でも、インフラの老朽化に対する対応という意味でも、長期的視点を持った、とりわけインフラの計画をしっかりと立てることが重要だと思っております。そのときのバックグラウンド、青写真としての国土計画の意味があると思っております。計画の重要性は記載いただいておりますが、今このタイミングで計画的な長期の視点をもったそれぞれのレイヤー、国、地域での計画作りが重要であると強調していただけるといいと思います。

二点目は、瀬田委員の発言と共通するのですが、地域単位の生活圏、それには広域やミクロのコミュニティといったそれぞれのレイヤーがありますが、各レイヤーがどういう役割、関係性を作っていくのかということ、できればわかりやすい図にさせていただけるといいと思っております。ぜひ検討いただければと思います。以上です。

【増田委員長】 はい、ありがとうございました。それでは末松委員、どうぞお願いいたします。

【末松委員】 ありがとうございます。

先ほど瀬田委員、広井委員からローカルの話や10万人程度の規模で、という話がありました。まさに私もこういった部分を明示していただいたことがありがたいと感じておりました。今までは東京一極集中であることもあり、東京からみた地方という書き方が多かったのですが、今回の骨子案は、地方から見た東京はどうなってきたとか、今後地方がどうやって成長、発展していくかという視点を入れていただいて書き込んでいただいたということは、これまでと違う視点で長期展望をしていくうえで重要だと思えますし、具体的に10万人前後の規模の自治体がどう基盤を整備していくかということにも言及していただいているということで、地方自治体としては大変ありがたく思っております。

その中で、リアルの充実というところでは、前回議論したフルセットでなくても良いということ、今後広域的にそれぞれがブロック形成していく中で私どもが考えていく必要が



あるということまで記載いただいている、ここまで進めていただいたんだということ思っております。

そこからもうひとつ、地域についても書いていただいている、今まさにそれぞれの自治体で住民自治をどうしていくかという議論をしている中で、地域管理構想という言葉も含めて、細かいところまで見通していただいている、こういうところを今後自治体として取組みを進めていくのだろうと思っております。

それからもちろん、防災、カーボンニュートラルといった大きな、グローバルな視点の取組みも併せて進めなければなりません、生活をしていくため、また、次の世代が人口を地域にとどめておくため、地域からテレワークや、様々なデジタルを使った技術を構築していくかということまで、非常に良く骨子を取りまとめていただいたと思います。外国人を含めての多文化共生などについての記載もあり、こういう取りまとめにいただいたことに感謝しております。

**【増田委員長】** はい、末松委員、どうもありがとうございました。

あと後半ご発言いただいているのは村上委員かと思いますが、村上委員、なにかご意見ございますか。

**【村上委員】** はい、私の意見は皆様のご意見と重複しておりましたので大丈夫です。

**【増田委員長】** はい、ありがとうございました。

それでは、後半の骨子案について一通り各委員からご発言いただきました。ほかの委員の発言を聞いて、それとの関連で追加のご意見や新たに気がついた点等ありましたらお受けいたしますが、いかがでしょうか。特にないようですね。

そうしましたら、全体の内容的にはこれまでの議論やデータに基づく要素について大体上手く入っているなというご意見かと思います。そのあと全体の筋立てについて、大きく三つ、ローカル、グローバル、ネットワークとしていますが、それぞれどう関連付けて、どうメッセージを発していくかについてはもう少し練って、考えていかなければいけないと思います。その点については、事務局に今日の議論も踏まえて整理をしていただいている、私もなにかあれば事務局に申し上げたいと思いますが、そんな感じで今後の作業を進めていきたいと思っております。

今日の回は最終回につながる回ですが、全体通してなにかご意見ありましたらさらにお伺いいたしますが、こんなところでよろしいでしょうか。ないようでしたら、今日の会議はここまでとさせていただきます。次回が最終とりまとめとなります。次回は5月20日の予定と少しお時間ありますが、それまでに可能な限り早く委員の皆様にご最終とりまとめ案をお見せして、そこでご意見を事前に賜った上で、最終回に臨むという段取りでいきたいと思っておりますので、事務局の方から資料等についてご意見を会議とは別に伺うかと思っておりますのでよろしくお願いいたします。事務局の方でもできるだけ早く案を作るように、作業をお願いします。

それでは本日予定していた議事は以上でございますので、これをもちまして第14回会議を終了したいと思います。どうもありがとうございました。繰り返しになりますが、次回第15回は5月20日ということですので、改めて事務局から正式にご案内申し上げますが、それまでに最終とりまとめの作業も事務局でお願いします。

以降は事務局に今日の会議の進行をお返しいたします。

**【藤田課長】** 藤田でございます。委員長、ありがとうございました。

ただいまの御議論を踏まえまして、最終とりまとめの原案を作成し、また御相談させていただきたいと思っております。御指摘いただきました中でも、人々の心に刺さるようなコンセプトをどう打ち上げていくかですとか、国際間競争の中でどういった稼ぐ力を作っていくのか、またコロナの影響をどういう風に新たな転換点として捉えていくのかといったあたりが難しい課題だと思っておりますが、その部分についても書き込んだ上で予め御相談させていただきますので、何卒よろしくお願いいたします。

**【小田桐企画官】** それでは、増田委員長、長時間にわたる議事進行、ありがとうございました。

最後に事務局から3点、お知らせをさせていただきます。まず、本日の会議の議事録につきましては、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、国土交通省ホームページにて公表をさせていただきます。

2点目といたしまして、本日の資料は既に国土交通省ホームページにて公表されておりますので、後日資料を参照される場合にはそちらを御覧ください。

3点目といたしまして、最終回となります、次回の国土の長期展望専門委員会は、5月

20日木曜日の開催を予定しております。開催方式や会場等詳細につきましては、追って事務局より御連絡をさせていただきます。

事務局からは以上でございます。本日は誠にありがとうございました。

— 了 —